

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-136- (2面)
- ・農地の貸借・売買は農地バンク経由に (3面)
- ・花平改良同志会テレビ出演 (4面)
- ・可給態窒素分析による施肥診断 (5面)
- ・暑熱対策 子宮内洗浄で受胎率向上-ブドウ種子抽出物給与で繁殖改善 (6面)
- ・アニマルウェルフェア調査結果公表 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ <https://www.kaitakusya.or.jp>
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

2024/25年の主食用米等の需給見通し (万ト)

24年6月末の民間在庫量	A	156 (197)
24年産主食用米等生産量	B	669 (661)
24/25年主食用米等供給量計	C=A+B	825 (858)
24/25年主食用米等需要量	D	673 (702)
25年6月末の民間在庫量	E=C-D	152 (156)

※()内は23/24年の需給実績(速報値) 農水省の資料を基に作成

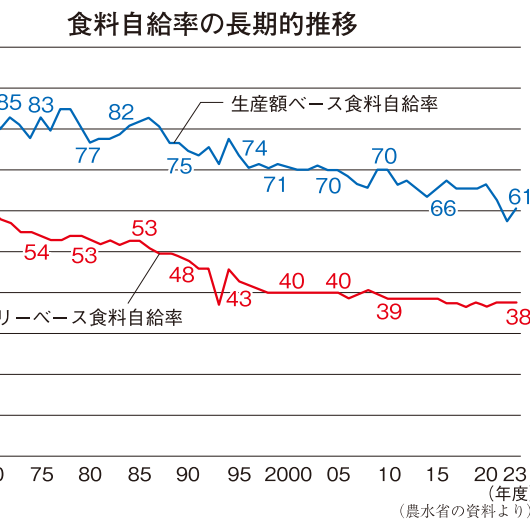
農水省は7月30日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開き、「米の需給及び価格の安定に関する基本指針」の策定について諮問した。24/25の需給見通しなどの基本指針案が示された。4kg(前年より1.1kg増)と推計して算出している。24/25年の主食用米等の需給実績は702万ト(速報値)で、前年の691万トから11万トの増加となった。この実績は、1人当たり消費量を56.4kg(前年より2.0kg減)と推計している。1人当たりのコメの消費量は年々減少している。一方、23年産の主食用米等の生産量は661万トで、24年産の生産量は669万トと、約8万トの増加とみている。24年6月末の民間在庫量(速報値)を見ると、

主食用米の需要11万ト増加 在庫量は156万トで過去最低

農水省は7月30日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開き、「米の需給及び価格の安定に関する基本指針」の策定について諮問した。24/25の需給見通しなどの基本指針案が示された。4kg(前年より1.1kg増)と推計して算出している。24/25年の主食用米等の需給実績は702万ト(速報値)で、前年の691万トから11万トの増加となった。この実績は、1人当たり消費量を56.4kg(前年より2.0kg減)と推計している。1人当たりのコメの消費量は年々減少している。一方、23年産の主食用米等の生産量は661万トで、24年産の生産量は669万トと、約8万トの増加とみている。24年6月末の民間在庫量(速報値)を見ると、

農水省は8月8日、23年度の食料自給率について公表した。カロリーベースの食料自給率は、前年度より1.7ポイント増の27%となった。今後、増の61%となった。しかし、目標とする75%との差は依然として大きい。今回成立した改正食料・農業・農村基本法では、自給率などの目標の改善が図られるよう定められている。このため、本年度中に食料・農業・農村基本計画を改定し、新

食料自給率は依然38% 本年度中に新たな目標を設定



農水省は7月30日、24年産の水田における主食用米・戦略作物等の作付け意向について、都道府県別の第3回中間的取り組み状況(24年6月末時点)を公表した。主食用米の作付け意向は、23年産実績と比較して、「増加傾向」が16県、

農水省は7月30日、24年産の水田における主食用米・戦略作物等の作付け意向について、都道府県別の第3回中間的取り組み状況(24年6月末時点)を公表した。主食用米の作付け意向は、23年産実績と比較して、「増加傾向」が16県、

農水省は7月30日、24年産の水田における主食用米・戦略作物等の作付け意向について、都道府県別の第3回中間的取り組み状況(24年6月末時点)を公表した。主食用米の作付け意向は、23年産実績と比較して、「増加傾向」が16県、

農水省は7月30日、24年産の水田における主食用米・戦略作物等の作付け意向について、都道府県別の第3回中間的取り組み状況(24年6月末時点)を公表した。主食用米の作付け意向は、23年産実績と比較して、「増加傾向」が16県、

農水省は7月30日、24年産の水田における主食用米・戦略作物等の作付け意向について、都道府県別の第3回中間的取り組み状況(24年6月末時点)を公表した。主食用米の作付け意向は、23年産実績と比較して、「増加傾向」が16県、

都道府県	市町村	主体	取得者の住所	面積 (ha)	利用目的
北海道	蘭越町	個人	台湾	3	資産保有
		法人	大韓民国	0.1	不明
		個人	オーストラリア	0.1	不明
		法人	香港	0.1	不明
		個人	大韓民国	0.1	不明
	ニセコ町	個人	シンガポール	4	住居地
		個人	ノルウェー	4	資産保有
		個人	台湾	0.04	不明
		法人	オーストラリア	0.06	不明
		法人	英領バングラデシュ	0.2	資産保有
新潟県	真狩村	個人	シンガポール	3	資産保有
		個人	マレーシア	0.3	不明
		個人	アメリカ合衆国	4	資産保有
		法人	シンガポール	5	資産保有
		個人	英国	5	資産保有
	留寿都村	法人	フィリピン/オーストラリア/日本共済	2	資産保有
		個人	シンガポール	3	資産保有
		法人	英領バングラデシュ	53	不明
		法人	英領バングラデシュ	0.02	資産保有
		個人	シンガポール	1	資産保有
長野県	軽井沢町	法人	英領バングラデシュ	0.2	不明
		個人	大韓民国	0.01	不明
		個人	タイ	12	資産保有
		個人	香港	1	住宅建設
		法人	オーストラリア	14	資産保有
	和歌山県	個人	マレーシア	0.08	別荘購入
		個人	シンガポール	11	宿泊施設
		個人	オーストラリア	1	別荘購入
		個人	香港	0.8	別荘購入
		個人	台湾	0.1	別荘購入

農水省は7月19日、23年産の外国法人等による農地・森林取得に関する調査結果を公表した。昨年(23年)の14件の2倍以上の農地については、愛媛県(約0.6ha)1件だけ注視する必要がある。農水省は7月19日、23年産の外国法人等による農地・森林取得に関する調査結果を公表した。昨年(23年)の14件の2倍以上の農地については、愛媛県(約0.6ha)1件だけ注視する必要がある。

農水省は7月19日、23年産の外国法人等による農地・森林取得に関する調査結果を公表した。昨年(23年)の14件の2倍以上の農地については、愛媛県(約0.6ha)1件だけ注視する必要がある。

農水省は7月19日、23年産の外国法人等による農地・森林取得に関する調査結果を公表した。昨年(23年)の14件の2倍以上の農地については、愛媛県(約0.6ha)1件だけ注視する必要がある。

農水省は7月19日、23年産の外国法人等による農地・森林取得に関する調査結果を公表した。昨年(23年)の14件の2倍以上の農地については、愛媛県(約0.6ha)1件だけ注視する必要がある。